



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥潟 守一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉井 一典

TEL (03)6833-7704

定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 11 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	108,888	△4.8	3,084	29.8	3,512	32.1	1,306	3.1
19 年 3 月期	114,322	△2.2	2,377	17.8	2,659	21.5	1,267	△41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	52.26	—	5.6	4.9	2.8
19 年 3 月期	50.17	—	5.4	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 0 百万円 19 年 3 月期 11 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	68,541	29,980	33.5	1,025.74
19 年 3 月期	74,618	30,706	31.8	939.25

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 22,993 百万円 19 年 3 月期 23,716 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,322	△719	△1,823	14,263
19 年 3 月期	5,470	△2,971	△1,357	14,484

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	151	12.0	0.6
20 年 3 月期	3.00	5.00	8.00	187	15.3	0.8
21 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		14.3	

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	50,000 △5.2	800 10.2	750 △20.8	300 —	13.38
通 期	107,000 △1.7	2,800 △9.2	2,750 △21.7	1,250 △4.3	55.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動） 無  
 (注)詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は 12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 25,387,802株 19年3月期 25,387,802株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,971,802株 19年3月期 137,595株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	71,733	△1.3	1,885	102.9	2,444	115.3	1,046	50.7
19年3月期	72,663	△2.6	929	0.9	1,135	11.0	694	△64.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	41.85	—
19年3月期	27.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	39,968	17,488	43.8	780.18
19年3月期	43,850	18,369	41.9	727.52

(参考) 自己資本 20年3月期 17,488百万円 19年3月期 18,369百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	34,000	1.1	400	72.4	450	△22.4	260	—	11.60
通 期	73,000	1.8	1,800	△4.5	1,950	△20.2	1,100	5.1	49.07

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資や堅調な輸出に支えられ、緩やかな拡大基調のうちに推移いたしました。しかしながら、原油価格・原材料価格の高騰、サブプライム問題による金融不安の拡大や円高の進行等により今後の景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループが関連する情報通信業界は、情報通信の高速化・大容量化、次世代ネットワーク(NGN(注 1))の開発といった、ICT(注 2)の技術革新のスピードが速まり、情報通信ビジネスに携わる企業間の競争も一層熾烈なものとなっております

このような状況のもと、当社グループは総合力を発揮し新たなビジネス創造への取り組みにより、お客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指し積極的に事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 1,088 億 88 百万円(前連結会計年度比 4.8%減)となりましたが、経常利益 35 億 12 百万円(同 32.1%増)、当期純利益は 13 億 6 百万円(同 3.1%増)を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### (注 1) NGN(Next Generation Network)

従来の電話回線とは異なり、インターネットで利用されている IP(Internet Protocol)と呼ばれる通信規約を使って電話回線を構築した、新しい統合ネットワークのこと

#### (注 2) ICT(Information&Communication Technology)

情報、通信に関する技術のこと

#### 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、大手企業における通信手段として IP テレフォニーへの需要が拡大傾向にあり、さらにコールセンター商談も確実な伸びをみせております。今後 NGN 関連製品の開発として、モバイルソリューションの需要が急速に拡大することが見込まれることから、当社グループはいち早くこれらの動向に対応すべく積極的に取り組んでまいりました。

システムインテグレーションサービスにおきましては、技術提携や M&A による業界再編、海外市場への生産拠点ならびに販売先のシフトが行われるなど、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化してまいりました。

このような状況のなか、電機・精密機器・石油業等向けの生産管理システム、物流システムや会計システムの統合商談、ソフトメンテナンス等のストックビジネスの拡大等に注力いたしました。

また、自治体向け保険制度改正に係るシステムの開発、流通業界のブランド力強化や顧客ニーズに直結する情報化投資商談も活発化したこともあり、当社グループとしての経験と業種ノウハウを最大限に活かした低コスト・高パフォーマンスのソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

さらに、医療の分野におきましては、経営の効率化および合理化を目的とした医事システムの改定やレベルアップ、オーダーリングや電子カルテシステムへの需要が拡大し、パッケージを中心とした基幹システムと表示装置等、部門システムの拡販を推進いたしました。

このように、業種特化型のソリューションを提供するとともに、システム開発案件について、プロジェクト管理の強化に努めてまいりました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 771 億 19 百万円(前連結会計年度比 1.4%減)、営業利益 24 億 15 百万円(同 56.5%増)となりました。

#### 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、主にアジアの液晶関連および通信インフラの設備投資が好調であったことから FA 機器向け ASIC(注 3)・マイコン・メモリは堅調に推移いたしました。自動車向けマイコン ASSP(グラフィック)(注 4)も好調に推移し、今後も伸長が期待されます。しかし、携帯端末の販売不振の影響により、メモリ、電源用 ASSP、システム LSI が大幅に減少し、通信機器カード向けのメモリ、通信関連向けのマイコン、ASIC も減少しました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製 3.5 インチ HDD の AV 機器向けの需要が減少し、また、企業向け国内製 3.5 インチ HDD についても、新製品の開発が遅れたため減少いたしました。2.5 インチ HDD は、工作機器、ナビゲーション機器において堅調に推移し、特にコンシューマー市場向けの大容量タイプが大きく伸長したことから全般的に好調に推移いたしました。

サブライビジネスにつきましては、ネット販売(ツツキ Web Shop)でのさらなる拡充を図り、お客さまの購買コスト削減、グリーン調達の提案を推進したことにより堅調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は 294 億 28 百万円(前連結会計年度比 15.6%減)、営業利益は 5 億 64 百万円(同 25.7%減)となりました。

(注 3) ASIC (Application Specific Integrated Circuit)

特定用途向け高性能集積回路のこと

(注 4) ASSP (Application Specific Standard Product)

特定の分野を対象に機能を特化させた汎用 LSI のこと

その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の競争激化およびリニューアル工事の小型化など厳しい環境の中、売上は目標を上回りましたが、損益面は厳しい結果となりました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境の改善により派遣社員の確保が大変厳しい状況で推移いたしました。地方における派遣社員の確保と新規顧客の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

また、新たに連結対象となった環境装置・計測制御機器関連ビジネスにつきましては、付加価値の高い計測制御機器は好調に推移いたしました。環境装置の大型プラント商談が低迷した結果、売上・損益ともに目標を若干下回りました。

この結果、その他事業における売上高は 23 億 39 百万円(前連結会計年度比 90.6%増)、営業利益は 92 百万円(同 45.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較し、60 億 76 百万円減少し、685 億 41 百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が 43 億 6 百万円減少したことや、たな卸資産が 11 億 74 百万円減少したことおよび投資有価証券が 14 億 53 百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が 31 億 26 百万円減少したことや、借入金の返済(純額)6 億 47 百万円を行ったことおよび退職給付信託の設定 20 億円を行ったことによる退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度に比較して 53 億 50 百万円減少の 385 億 61 百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が 13 億 6 百万円計上されたことや、自己株式の買取 8 億 80 百万円を行ったこと、その他有価証券評価差額金が 9 億 97 百万円減少したこと等により 299 億 80 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 23 億 22 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 7 億 19 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 18 億 23 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比較し 2 億 21 百万円減少し、142 億 63 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 23 億 22 百万円の収入(前連結会計年度は 54 億 70 百万円の収入、前連結会計年度比 57.6%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が 32 億 32 百万円(前連結会計年度は 27 億 13 百万円、前連結会計年度比 19.1%増)であったことに加え、諸引当金の減少額が 16 億 84 百万円であったこと、売上債権の減少額が 49 億 41 百万円(前連結会計年度は 26 億 8 百万円の減少、同 89.4%増)であったことおよび仕入債務の減少額が 37 億 4 百万円(前連結会計年度は 15 億 64 百万円の減少、同 136.8%増)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億 19 百万円の支出(前連結会計年度は 29 億 71 百万円の支出、前連結会計年度比 75.8%減)となりました。この主な要因は長期性定期預金の預け入れ等、その他の投資活動による支出 23 億 84 百万円(前連結会計年度は 25 億 91 百万円の支出、同 8.0%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 18 億 23 百万円の支出(前連結会計年度は 13 億 57 百万円の支出、前連結会計年度比 34.4%増)となりました。これは借入金の返済(純額)6 億 47 百万円(前連結会計年度は 11 億 18 百万円の返済、同 42.1%減)を行ったことや配当金の支払および自己株式の取得等によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	27.2	30.7	31.8	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	17.7	13.5	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	411.5	—	193.6	430.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	—	35.1	13.6

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った株主のみなさまへの利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資として活用してまいります。

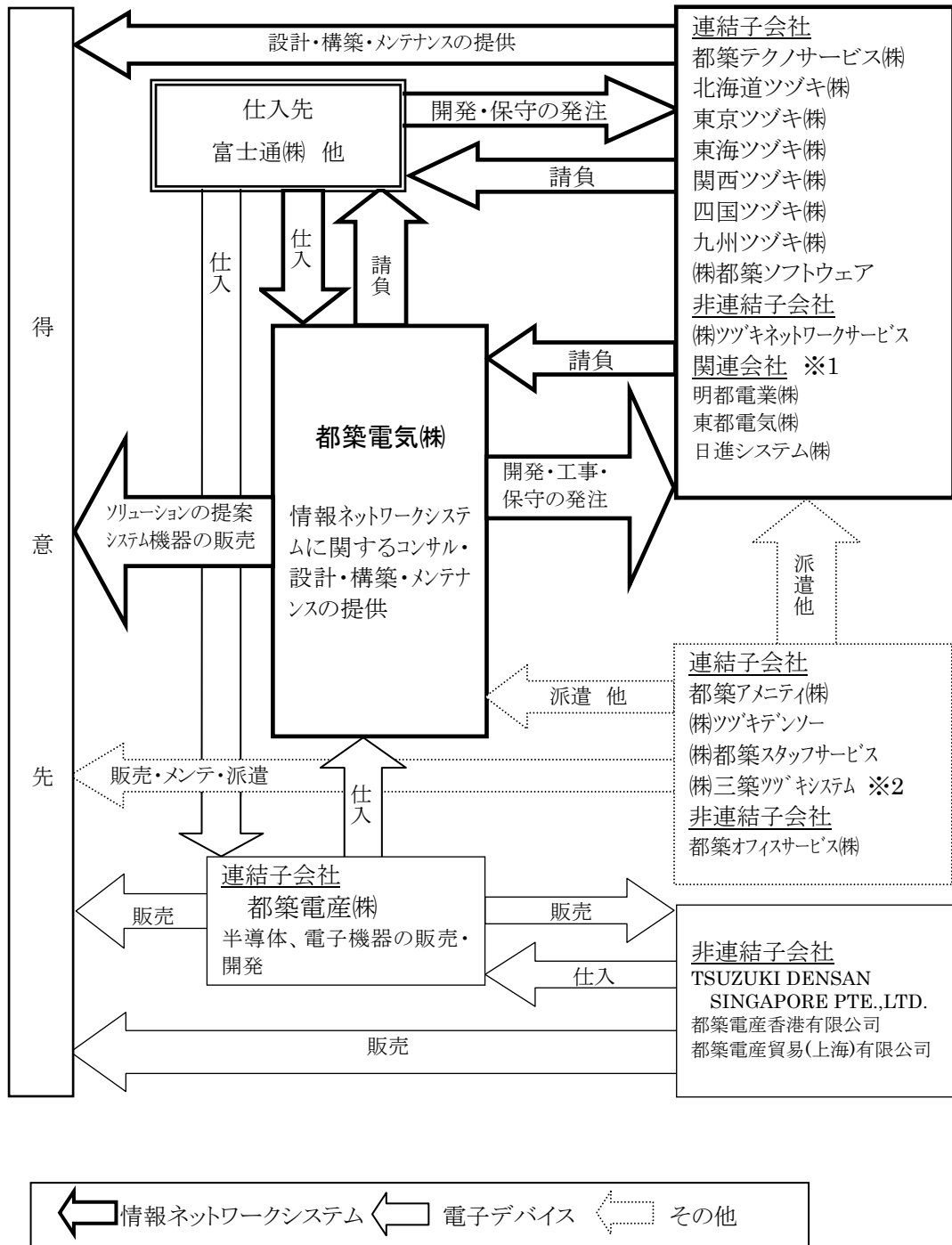
自己株式の取得につきましても、有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては上記方針に基づき、あわせて株主のみなさまのご支援にお応えするため、期末配当金を期初予定より2円増配し1株当たり5円を予定しております(年間8円となります。)

また、次期の年間配当金につきましても1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社および関連会社 3 社で構成されております。その事業内容は、主に、ソリューションの提案、システム設計・構築・運用管理、メンテナンス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステムの販売、電子デバイス等の販売を行っている他、空調機器の販売据付、無線機器の販売据付、人材派遣等を行っております。



※1 前連結会計年度において持分法適用関連会社に含まれておりました(株)ティー・エフ・シーは、当社が所有する株式を全て売却したことにより、当連結連結会計年度から当社グループの範囲から除外しております。

※2 当連結会計年度において、連結子会社である都築電産(株)が、関連会社である(株)三築ツヅキシステムの株式を全て取得したことにより子会社となり、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標について

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該短信は次の URL からご覧戴くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題について

IT は社会のあらゆるところに浸透しており、その活用領域が拡大するなか、IT システムは一層重要性を増し、企業や個人を含めた新たなライフラインとしての役割を果たすようになってきました。

このような事業環境の下、収益の向上を図るとともに、経営改革の推進と経営基盤の強化のために、次の施策に取り組んでまいります。

##### ① お客さま満足度の向上

当社グループは常に新しい価値の創造に努め、高性能および高品質の商品やサービスによるトータルソリューションをお客さまに提供し、信頼されるビジネスパートナーとして、IT の活用を提案してまいります。

##### ② ビジネスの変化への対応

既存の確立された技術およびサービスのレベルアップとともに NGN 技術の研究と開発に努め、お客さまのご期待に沿えるサービスをご提供してまいります。

##### ③ プラットフォームビジネスの推進

主力である情報系プラットフォームビジネスおよび IP ネットワーク/テレフォニービジネスに、LAN/WAN 設計・構築、コールセンタービジネス、セキュリティビジネス等を視野に入れたトータルシステムをご提供してまいります。

##### ④ ソリューションビジネスの推進

当社独自のネットワーク PMO(注5)、情報 PMO の組織により NGN 商材の発掘や新しいビジネスモデルの確立を図り、当社グループの強みを活かしたソリューションをご提供してまいります。

##### ⑤ 人材の育成と活用

日進月歩の技術革新と多様化および高度化する顧客ニーズに対応し、競争に勝ち抜くために高度なビジネススキルを有する社員を育成してまいります。

また、お客さまにご満足いただけるヒューマンスキルとビジネススキルを持った人材を育てるため、教育制度の改善および充実を行ってまいります。

##### ⑥ リスクマネジメントへの取り組み

コンプライアンス推進室を中心にした、内部統制制度の整備、法令遵守体制の確立、および事業活動上のリスクコントロール等を適切に推進してまいります。

##### ⑦ 見える化への取り組み

透明性の高い経営を目指し、経営情報の迅速かつ正確な適時開示を行い、IR 活動の充実を図ってまいります。

(注5) PMO(Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## ① 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)							
I 流動資産		56,387	75.6	50,121	73.1	△6,265	△11.1
1. 現金及び預金		14,541		14,360		△180	
2. 受取手形及び売掛金		31,502		27,195		△4,306	
3. たな卸資産		7,823		6,649		△1,174	
4. 繰延税金資産		1,839		1,248		△591	
5. 未収還付法人税等		12		—		△12	
6. その他の流動資産		705		684		△21	
7. 貸倒引当金		△37		△16		21	
II 固定資産		18,230	24.4	18,419	26.9	189	1.0
1. 有形固定資産		3,695	4.9	3,616	5.3	△79	△2.1
(1) 建物及び構築物		1,061		982		△78	
(2) 土地		2,394		2,385		△9	
(3) 建設仮勘定		29		72		42	
(4) その他の有形固定資産		210		176		△33	
2. 無形固定資産		388	0.5	491	0.7	102	26.4
3. 投資その他の資産		14,146	19.0	14,312	20.9	165	1.2
(1) 投資有価証券		7,723		6,269		△1,453	
(2) 長期貸付金		825		123		△702	
(3) 長期性定期預金		—		3,900		3,900	
(4) 繰延税金資産		1,506		2,234		728	
(5) その他の投資その他の資産		4,769		2,160		△2,609	
(6) 貸倒引当金		△678		△376		302	
資産合計		74,618	100.0	68,541	100.0	△6,076	△8.1
(負債の部)							
I 流動負債		36,290	48.6	32,070	46.8	△4,219	△11.6
1. 支払手形及び買掛金		21,471		18,345		△3,126	
2. 短期借入金		7,683		6,289		△1,394	
3. 1年内返済の長期借入金		808		1,230		422	
4. 未払法人税等		627		502		△124	
5. 賞与引当金		1,969		2,032		63	
6. 受注損失引当金		43		—		△43	
7. その他の流動負債		3,686		3,671		△15	
II 固定負債		7,621	10.2	6,490	9.5	△1,131	△14.8
1. 長期借入金		2,100		2,470		370	
2. 繰延税金負債		7		2		△5	
3. 退職給付引当金		5,339		3,723		△1,616	
4. 役員退職慰労引当金		—		280		280	
5. 負ののれん		169		8		△160	
6. その他の固定負債		5		5		0	
負債合計		43,912	58.8	38,561	56.3	△5,350	△12.2
(純資産の部)							
I 株主資本		22,236	29.8	22,510	32.8	274	1.2
1. 資本金		9,812		9,812		—	—
2. 資本剰余金		3,476		3,476		—	—
3. 利益剰余金		8,997		10,152		1,155	12.8
4. 自己株式		△50		△931		△880	—
II 評価・換算差額等		1,480	2.0	482	0.7	△997	△67.4
1. その他有価証券評価差額金		1,480		482		△997	△67.4
III 少数株主持分		6,989	9.4	6,987	10.2	△2	△0.0
純資産合計		30,706	41.2	29,980	43.7	△725	△2.4
負債、純資産合計		74,618	100.0	68,541	100.0	△6,076	△8.1



## ② 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
I 売上高		114,322	100.0	108,888	100.0	△5,434	△4.8
II 売上原価		97,118	85.0	91,088	83.7	△6,029	△6.2
III 売上総利益		17,204	15.0	17,799	16.3	595	3.5
III 販売費及び一般管理費		14,827	12.9	14,714	13.5	△112	△0.8
IV 営業利益		2,377	2.1	3,084	2.8	707	29.8
IV 営業外収益		501	0.4	728	0.7	226	45.2
1. 受取利息		50		93		43	
2. 受取配当金		80		173		93	
3. 生命保険関連収入		113		143		29	
4. 負ののれん償却額		168		169		1	
5. 持分法による投資利益		11		0		△10	
6. その他の営業外収益		77		147		70	
V 営業外費用		219	0.2	300	0.3	81	37.1
1. 支払利息		155		176		21	
2. その他の営業外費用		63		123		60	
VI 経常利益		2,659	2.3	3,512	3.2	852	32.1
VI 特別利益		267	0.2	1,063	1.0	795	297.0
1. 固定資産売却益		—		584		584	
2. 投資有価証券売却益		150		157		7	
3. 貸倒引当金戻入益		117		321		203	
4. 子会社株式売却益		0		—		△0	
VII 特別損失		213	0.2	1,343	1.2	1,130	528.6
1. 有形固定資産除却損失		1		5		3	
2. 減損損失		—		30		30	
3. 無形固定資産除却損失		25		—		△25	
4. 投資有価証券評価損		28		28		△0	
5. 関係会社株式売却損		—		0		0	
6. 特別退職金		158		139		△18	
7. 役員退職慰労金		—		476		476	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—		663		663	
税金等調整前当期純利益		2,713	2.4	3,232	3.0	518	19.1
法人税、住民税及び事業税		787	0.7	1,019	0.9	231	29.4
法人税等調整額		357	0.3	638	0.6	280	78.6
少数株主利益		301	0.3	268	0.2	△33	△11.1
当期純利益		1,267	1.1	1,306	1.2	39	3.1

## ③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差 額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△151		△151			△151
役員賞与			△8		△8			△8
当期純利益			1,267		1,267			1,267
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△415	210	△204
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,107	△6	1,101	△415	210	896
平成19年3月31日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差 額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成19年3月31日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△151		△151			△151
当期純利益			1,306		1,306			1,306
自己株式の取得				△880	△880			△880
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△997	△2	△1,000
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,155	△880	274	△997	△2	△725
平成20年3月31日 残高	9,812	3,476	10,152	△931	22,510	482	6,987	29,980

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,713	3,232
2. 減価償却費		251	229
3. 諸引当金の増減額		555	△1,684
4. 減損損失		—	30
5. 売上債権の増減額		2,608	4,941
6. たな卸資産の増減額		695	1,195
7. 仕入債務の増減額		△1,564	△3,704
8. その他		418	△114
小 計		5,678	4,126
9. 利息及び配当金の受取額		133	357
10. 利息の支払額		△155	△170
11. 法人税等の支払額・還付額		8	△1,108
12. その他		△193	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,470	2,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△132	△225
2. 有形固定資産の売却による収入		77	746
3. 投資有価証券の取得による支出		△950	△2,005
4. 投資有価証券の売却による収入		369	1,568
5. その他の投資活動による収入		256	1,580
6. その他の投資活動による支出		△2,591	△2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,971	△719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		820	496
2. 短期借入金の返済による支出		△1,730	△1,935
3. 長期借入れによる収入		650	1,600
4. 長期借入金の返済による支出		△858	△808
5. その他の財務活動による支出		△239	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,357	△1,823
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,142	△221
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,342	14,484
VI 現金及び現金同等物の期末残高		14,484	14,263

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項であります。

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 13 社 (前連結会計年度 12 社)

主要な連結子会社名

都築電産(株)

都築テクノサービス(株)

(株)都築ソフトウェア

なお、当連結会計年度において、連結子会社である都築電産(株)が関連会社である(株)三築ツツキシステムの株式を全て取得したことにより子会社となり、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数 5 社 (前連結会計年度 5 社)

非連結子会社名

都築オフィスサービス(株)

TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.

都築電産香港有限公司

(株)ツツキネットワークサービス

都築電産貿易(上海)有限公司

非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 一社

前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)ティー・エフ・シーは、当社が保有する株式を全て売却したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 3 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

## a 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## b 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

## a 仕掛品 個別法による原価法

## b 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法

## ③デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 3～10 年

## (会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## ②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

## ③長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

## ②賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (会計方針の変更)

当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は93百万円減少し、税金等調整前当期純利益は757百万円減少しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 買掛金

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

## ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップを行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

## 7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

「長期性定期預金」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「長期性定期預金」の金額は2,600百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,539	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,442
2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 407	2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 106
3. 担保に供している資産 投資有価証券 392  上記に対応する債務 仕入債務 6,540 その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	3. 担保に供している資産 投資有価証券 236  上記に対応する債務 仕入債務 4,294 その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金 5 百万円、西日本電信電話(株)に定期預金 2 百万円を担保に供しております。
4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,350 非連結子会社 1社 58	4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,157
5. 連結会計年度末日満期手形及び売掛金の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日期日指定振込等の売掛金が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 126 売掛金 1,250 支払手形 400	5. _____

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>    交際費</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>    役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,751</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>    賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>    地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 74 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    その他の有形固定資産     (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>無形固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 25</p> <p>3. _____</p> <p>4. 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	(1) 旅費・交通費	589	交際費	238	役員報酬及び従業員給料手当	6,751	退職給付引当金繰入額	1,134	賞与引当金繰入額	863	地代及び家賃	804	減価償却費	225	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1	計	1	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>    交際費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>    役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,853</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>    賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>    地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 114 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    その他の有形固定資産     (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>無形固定資産除却損</p> <p>_____</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県 名古屋市緑区</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td>保養施設</td> <td>建物</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行いその代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>資産の保有目的の再検討を行い、当初の予定より著しく早期に処分されると見込まれた資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額又は処分価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>4. 同左</p>	(1) 旅費・交通費	619	交際費	217	役員報酬及び従業員給料手当	6,853	退職給付引当金繰入額	969	賞与引当金繰入額	895	地代及び家賃	784	減価償却費	182	建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5	計	5	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 名古屋市緑区	社宅	土地	8	建物	1	北海道 千歳市	保養施設	建物	19
(1) 旅費・交通費	589																																																								
交際費	238																																																								
役員報酬及び従業員給料手当	6,751																																																								
退職給付引当金繰入額	1,134																																																								
賞与引当金繰入額	863																																																								
地代及び家賃	804																																																								
減価償却費	225																																																								
建物及び構築物	0																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1																																																								
計	1																																																								
(1) 旅費・交通費	619																																																								
交際費	217																																																								
役員報酬及び従業員給料手当	6,853																																																								
退職給付引当金繰入額	969																																																								
賞与引当金繰入額	895																																																								
地代及び家賃	784																																																								
減価償却費	182																																																								
建物及び構築物	0																																																								
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5																																																								
計	5																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
愛知県 名古屋市緑区	社宅	土地	8																																																						
		建物	1																																																						
北海道 千歳市	保養施設	建物	19																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	123	14	—	137
合計	123	14	—	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 14 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	75	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

## (2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 25 日 決算取締役会	普通株式	75	利益 剰余金	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 12 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	137	2,834	—	2,971
合計	137	2,834	—	2,971

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,834 千株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,809 千株、単元未満株式の買取りによる増加 25 千株であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 25 日 決算取締役会	普通株式	75	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 12 日
平成 19 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	75	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 4 日

## (2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 23 日 決算取締役会	普通株式	112	利益 剰余金	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 11 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
14,541	14,360
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金
△56	△97
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>14,484</u>	<u>14,263</u>

## (2) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,217	34,878	1,227	114,322	—	114,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	279	358	739	(739)	—
計	78,319	35,157	1,585	115,062	(739)	114,322
営業費用	76,775	34,397	1,522	112,695	(750)	111,945
営業利益	1,543	759	63	2,366	10	2,377
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,204	25,065	690	60,960	13,657	74,618
減価償却費	219	24	1	246	—	246
資本的支出	257	4	0	263	—	263

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,119	29,428	2,339	108,888	—	108,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	264	380	724	(724)	—
計	77,198	29,693	2,720	109,612	(724)	108,888
営業費用	74,783	29,129	2,627	106,539	(736)	105,803
営業利益	2,415	564	92	3,072	12	3,084
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出						
資産	34,253	22,286	1,854	58,394	10,147	68,541
減価償却費	180	32	1	215	—	215
減損損失	—	—	—	—	30	30
資本的支出	314	27	—	341	—	341

前連結会計年度、当連結会計年度の共通の注記

- ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- ② 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワーク システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、GLOBAL/UNIX/IA サーバ、周辺装置</li> </ul> </li> <li>◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/企業ネットワーク/設計等構築ソリューション、ネットワー ク診断</li> <li>○ 業種ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇ サポート&amp;サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワーク運用サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売(注)他

(注)当連結会計年度において(株)三築ツツキシステムを連結の範囲に含めたことにより、新たに事業の区分に含んでおります。

③ 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	—	—	該当事項は有りません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,657	10,147	当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## (3) 繰延税金会計関係

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 799	賞与引当金損金算入限度超過額 825
未払事業税否認額 91	未払事業税否認額 79
貸倒引当金繰入限度超過額 18	貸倒引当金繰入限度超過額 16
税務上の繰越欠損金 834	税務上の繰越欠損金 222
その他 130	その他 121
小計 1,874	小計 1,265
評価性引当額 △34	評価性引当額 △17
繰延税金資産(流動) 計 1,839	繰延税金資産(流動) 計 1,248
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付費用否認額 2,276	役員退職慰労引当金否認額 114
貸倒引当金繰入限度超過額 233	退職給付費用否認額 2,432
関係会社投資損失引当金否認額 97	貸倒引当金繰入限度超過額 88
会員権評価損否認額 78	関係会社投資損失引当金否認額 97
減損損失否認額 353	会員権評価損否認額 78
税務上の繰越欠損金 288	減損損失否認額 365
その他 182	税務上の繰越欠損金 42
小計 3,510	小計 3,633
評価性引当額 △801	評価性引当額 △946
繰延税金資産(固定) 計 2,708	繰延税金資産(固定) 計 2,687
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 △1,199	その他 △0
その他 △10	繰延税金負債(流動) 計 △0
繰延税金負債(固定) 計 △1,210	
繰延税金資産の純額 合計 3,338	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 △435
	その他 △19
	繰延税金負債(固定) 計 △455
	繰延税金資産の純額 合計 3,479
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 5/100 以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.8
	住民税均等割額 1.9
	源泉所得税 1.0
	役員賞与 0.2
	みなし配当 0.1
	過年度法人税等 10.0
	負ののれん当期償却額 △1.9
	評価性引当額の減少額 △3.9
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

## (4) 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 939 円 25 銭	1株当たり純資産額 1,025 円 74 銭
1株当たり当期純利益金額 50 円 17 銭	1株当たり当期純利益金額 52 円 26 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	1,267	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,267	1,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,255	25,001

## (5) 第4四半期(3ヶ月間)に係る連結経営成績

## 第4四半期(3ヶ月間)に係る連結経営成績

(単位:百万円、%)

	前年同四半期(3ヶ月間) 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当四半期(3ヶ月間) 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	36,809	100.0	34,065	100.0	△2,743	△7.5
売上総利益	6,249	17.0	6,593	19.4	344	5.5
販売費及び一般管理費	3,674	10.0	3,579	10.5	△94	△2.6
営業利益	2,575	7.0	3,013	8.8	438	17.0
営業外収益	196	0.5	277	0.8	80	40.9
営業外費用	74	0.2	130	0.4	55	74.9
経常利益	2,697	7.3	3,160	9.3	463	17.2
特別利益	235	0.6	352	1.0	117	49.9
特別損失	178	0.5	158	0.5	△20	△11.5
税金等調整前四半期純利益	2,753	7.5	3,354	9.9	601	21.8
四半期純利益	1,523	4.1	1,665	4.9	142	9.3

## (6) 第4四半期(3ヶ月間)に係る事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(3ヶ月間)(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,688	7,812	308	36,809	—	36,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	73	95	206	(206)	—
計	28,725	7,886	404	37,015	(206)	36,809
営業利益	2,366	180	25	2,572	2	2,575

当四半期(3ヶ月間)(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,229	6,895	940	34,065	—	34,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	56	120	201	(201)	—
計	26,253	6,951	1,061	34,266	(201)	34,065
営業利益	2,788	148	70	3,007	6	3,013

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 財務諸表

## ① 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減	
		平成19年3月31日		平成20年3月31日		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
(資産の部)							
I 流動資産		31,025	70.8	26,189	65.5	△4,835	△15.6
1. 現金及び預金		8,353		5,666		△2,686	
2. 受取手形及び売掛金		15,638		14,689		△948	
3. たな卸資産		5,118		4,484		△633	
4. 繰延税金資産		1,424		843		△581	
5. その他の流動資産		514		506		△7	
6. 貸倒引当金		△23		△1		22	
II 固定資産		12,824	29.2	13,778	34.5	954	7.4
1. 有形固定資産		1,341	3.1	1,276	3.2	△64	△4.8
(1) 建物及び構築物		488		424		△63	
(2) 工具器具及び備品		150		117		△33	
(3) 土		672		662		△9	
(4) その他の有形固定資産		0		0		0	
(5) 建設仮勘定		29		72		42	
2. 無形固定資産		337	0.8	339	0.9	2	0.6
3. 投資その他の資産		11,145	25.4	12,162	30.4	1,016	9.1
(1) 投資有価証券		5,484		5,002		△482	
(2) 関係会社株式		1,488		1,468		△20	
(3) 長期貸付金		856		495		△360	
(4) 長期性定期預金		2,000		3,300		1,300	
(5) 繰延税金資産		730		1,097		367	
(6) その他の投資その他の資産		1,451		1,360		△90	
(7) 貸倒引当金		△625		△322		303	
(8) 関係会社投資損失引当金		△240		△240		—	
資産合計		43,850	100.0	39,968	100.0	△3,881	△8.9
(負債の部)							
I 流動負債		21,105	48.1	19,405	48.5	△1,700	△8.1
1. 支払手形及び買掛金		12,239		11,407		△831	
2. 短期借入金		4,470		2,800		△1,670	
3. 1年内返済の長期借入金		500		1,050		550	
4. 未払法人税等		75		145		69	
5. 未払費用		484		494		9	
6. 賞与引当金		1,188		1,274		86	
7. 受注損失引当金		43		—		△43	
8. その他の流動負債		2,104		2,234		129	
II 固定負債		4,374	10.0	3,074	7.7	△1,300	△29.7
1. 長期借入金		1,500		1,950		450	
2. 退職給付引当金		2,874		948		△1,926	
3. 役員退職慰労引当金		—		176		176	
4. その他の固定負債		0		0		—	
負債合計		25,480	58.1	22,479	56.2	△3,000	△11.8



科目	期別	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
(純資産の部)							
I 株主資本		17,120	39.0	17,134	42.9	14	0.1
1. 資本金		9,812	22.4	9,812	24.6	—	—
2. 資本剰余金		3,476	7.9	3,476	8.7	—	—
(1) 資本準備金		2,453		2,453		—	
(2) その他資本剰余金		1,023		1,023		—	
3. 利益剰余金		3,881	8.9	4,776	11.9	894	23.1
(1) その他利益剰余金		3,881		4,776		894	23.1
別途積立金		3,000		3,600		600	
繰越利益剰余金		881		1,176		294	
4. 自己株式		△50	△0.1	△931	△2.3	△880	—
II 評価・換算差額等		1,249	2.8	354	0.9	△895	△71.6
1. その他有価証券評価差額金		1,249		354		△895	
純資産合計		18,369	41.9	17,488	43.8	△881	△4.8
負債、純資産合計		43,850	100.0	39,968	100.0	△3,881	△8.9

## ② 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
I 売上高		72,663	100.0	71,733	100.0	△930	△1.3
II 売上原価		60,552	83.3	58,920	82.1	△1,631	△2.7
III 売上総利益		12,110	16.7	12,812	17.9	701	5.8
III 販売費及び一般管理費		11,181	15.4	10,926	15.2	△254	△2.3
IV 営業利益		929	1.3	1,885	2.6	956	102.9
IV 営業外収益		328	0.5	689	1.0	361	109.9
1. 受取利息及び配当金		170		439		268	
2. 生命保険関連収入		101		121		20	
3. その他の営業外収益		56		129		73	
V 営業外費用		122	0.2	131	0.2	8	7.2
1. 支払利息		93		105		12	
2. その他の営業外費用		29		25		△3	
VI 経常利益		1,135	1.6	2,444	3.4	1,308	115.3
VI 特別利益		265	0.4	1,070	1.5	805	303.0
1. 有形固定資産売却益		—		584		584	
2. 投資有価証券売却益		150		55		△94	
3. 関係会社株式売却益		—		107		107	
4. 貸倒引当金戻入益		115		322		207	
VII 特別損失		185	0.3	1,303	1.8	1,117	601.2
1. 固定資産除却損失		0		1		0	
2. 減損損失		—		30		30	
3. 投資有価証券評価損		25		28		2	
4. 関係会社株式評価損		1		—		△1	
5. 特別退職金		158		139		△18	
6. 役員退職慰労金		—		476		476	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—		628		628	
税引前当期純利益		1,215	1.7	2,211	3.1	996	82.0
法人税、住民税及び事業税		53	0.1	336	0.5	283	533.9
法人税等調整額(△)		467	0.6	828	1.2	360	77.1
当期純利益		694	1.0	1,046	1.5	352	50.7

## ③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	△44	16,583
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当						△151	△151		△151
当期純利益						694	694		694
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	1,800	△1,257	542	△6	536
平成19年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	881	3,881	△50	17,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,662	1,662	18,245
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△151
当期純利益			694
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△412	△412	△412
事業年度中の変動額 合計	△412	△412	124
平成19年3月31日 残高	1,249	1,249	18,369

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	881	3,881	△50	17,120
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					600	△600	—		—
剰余金の配当						△151	△151		△151
当期純利益						1,046	1,046		1,046
自己株式の取得								△880	△880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	600	294	894	△880	14
平成20年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,600	1,176	4,776	△931	17,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,249	1,249	18,369
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△151
当期純利益			1,046
自己株式の取得			△880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△895	△895	△895
事業年度中の変動額 合計	△895	△895	△881
平成20年3月31日 残高	354	354	17,488

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 仕掛品 個別法による原価法
  - (2) 機器及び材料 先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3～50年  
機 械 装 置 3～10年  
(会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  
(追加情報)  
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - ① 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
    - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 関係会社投資損失引当金  
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
  - (4) 受注損失引当金  
システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度より事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は61百万円減少し、税引前当期純利益は689百万円減少しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

## b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

## (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

## 9. その他

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 20 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">876</span>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">789</span>
2. 担保に供している資産 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、 営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保 に供しております。	2. 担保に供している資産 その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預 金 5 百万円、西日本電信電話(株)に定期預金 2 百万 円を担保に供しております。
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なも のは次のとおりであります。 <span style="float: right;">売 掛 金            69</span> <span style="float: right;">買 掛 金            1,099</span>	3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なも のは次のとおりであります。 <span style="float: right;">売 掛 金            103</span> <span style="float: right;">買 掛 金            1,289</span>
4. 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入 金に対する保証 <span style="float: right;">419</span> (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する 保証 <span style="float: right;">1,350</span>	4. 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入 金に対する保証 <span style="float: right;">429</span> (2) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務 に対する保証 <span style="float: right;">0</span> (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する 保証 <span style="float: right;">1,157</span>
5. 期末日満期手形及び売掛金の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。なお、当事業年度の末 日は金融機関の休日であったため、次の期末日満 期手形及び期末日指定振込等の売掛金が期末 残高に含まれております。 <span style="float: right;">受取手形            32</span> <span style="float: right;">売 掛 金            14</span> <span style="float: right;">支払手形            111</span>	5. _____

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、49 百万円であります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、94 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります</p>	(1) 旅費・交通費	392	従業員給料手当	4,997	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	1,007	賞与引当金繰入額	624	法定福利費	606	地代及び家賃	696	減価償却費	177	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、49 百万円であります。		建物及び構築物	0	工具器具及び備品	0	計	0	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、295 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県 名古屋緑区</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td>保養施設</td> <td>建物</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>資産の保有目的の再検討を行い、当初の予定より著しく早期に処分されると見込まれた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、実勢価額又は処分価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>5. 同左</p>	(1) 旅費・交通費	392	従業員給料手当	5,083	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	831	賞与引当金繰入額	680	法定福利費	617	地代及び家賃	693	減価償却費	149	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。		工具器具及び備品	1	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 名古屋緑区	社宅	土地	8	建物	1	北海道 千歳市	保養施設	建物	19
(1) 旅費・交通費	392																																																						
従業員給料手当	4,997																																																						
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	1,007																																																						
賞与引当金繰入額	624																																																						
法定福利費	606																																																						
地代及び家賃	696																																																						
減価償却費	177																																																						
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、49 百万円であります。																																																							
建物及び構築物	0																																																						
工具器具及び備品	0																																																						
計	0																																																						
(1) 旅費・交通費	392																																																						
従業員給料手当	5,083																																																						
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	831																																																						
賞与引当金繰入額	680																																																						
法定福利費	617																																																						
地代及び家賃	693																																																						
減価償却費	149																																																						
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。																																																							
工具器具及び備品	1																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県 名古屋緑区	社宅	土地	8																																																				
		建物	1																																																				
北海道 千歳市	保養施設	建物	19																																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	123	14	—	137
合計	123	14	—	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 14 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	137	2,834	—	2,971
合計	137	2,834	—	2,971

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,834 千株の内訳は、取締役会決議による増加 2,809 千株と、単元未満株式の買取りによる増加 25 千株であります。

## (2) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前事業年度 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	483	賞与引当金損金算入限度超過額	518
未払費用否認額	62	未払費用否認額	67
未払事業税否認額	37	未払事業税否認額	32
税務上の繰越欠損金	821	税務上の繰越欠損金	222
その他	19	その他	1
	小計		小計
	1,424		843
評価性引当額	—	評価性引当額	—
繰延税金資産(流動)	計	繰延税金資産(流動)	計
	1,424		843
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認額	34	投資有価証券評価損否認額	20
退職給付費用否認額	1,170	退職給付費用否認額	1,199
貸倒引当金繰入限度超過額	232	貸倒引当金繰入限度超過額	87
減価償却(無形固定資産)超過額	30	減価償却(無形固定資産)超過額	22
会員権評価損否認額	19	会員権評価損否認額	19
関係会社投資損失引当金否認額	97	関係会社投資損失引当金否認額	97
関係会社株式評価損否認額	46	関係会社株式評価損否認額	46
減損損失否認額	353	減損損失否認額	365
税務上の繰越欠損金	259	役員退職慰労引当金否認額	71
その他	19	その他	283
	小計		小計
	2,264		2,215
評価性引当額	△675	評価性引当額	△874
繰延税金資産(固定)	計	繰延税金資産(固定)	計
	1,588		1,341
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△857	その他有価証券評価差額金	△243
繰延税金負債(固定)	計	繰延税金負債(固定)	計
	△857		△243
繰延税金資産の純額	合計	繰延税金資産の純額	合計
	2,155		1,941
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8
住民税均等割額	3.1	住民税均等割額	1.7
過年度法人税等	1.8	過年度法人税等	13.5
評価性引当金の減少額	△2.3	源泉所得税	1.6
その他	△2.2	評価性引当額の減少額	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	その他	1.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。